

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

平成22年3月

江 戸 川 区

目 次

財務書類の作成にあたって	1
財務書類作成概要	2
財務書類 4 表の関係	3
バランスシート	4
行政コスト計算書	1 0
純資産変動計算書	1 3
資金収支計算書	1 7
附属書類	
江戸川区全体の財務書類	1 9
連結財務書類	2 3

財務書類作成にあたって

地方分権が進み、地方公共団体にはこれまで以上に、住民にとって継続的にサービスを提供していくための持続可能な財政運営が求められています。

国は、公会計制度改革として資産及び債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表について、新たに示した2つのモデル（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」）に基づき、平成20年度決算から公表することを地方公共団体に要請しています。

江戸川区においては、平成11年度決算より作成した「バランスシート」を始め、以降「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」を作成し、公表してきました。今回、新たなモデルで公表することを受けて、「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成しました。また、作成する会計についても、従来の普通会計だけではなく、「国民健康保険事業」などの各特別会計や「東京二十三区清掃一部事務組合」などの一部事務組合、広域連合、外郭団体である「財団法人 江戸川区環境促進事業団」を加えた連結財務書類も作成しました。

今後は、公共資産に係る各種台帳を段階的に整備することによりその精緻化を図り、行財政運営の有効な資料として活用していきたいと考えています。

財務4表とは

【バランスシート】

各年度3月31日現在における、区が保有する資産や負債の情報を1つの表にまとめたものです。決算書では、単年度の歳入・歳出についてしか記載されていませんので、資産や負債といった状況を把握することができません。そこで企業会計的手法を用いたバランスシートを作成することにより「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」という3つの項目に分けて表しています。

【行政コスト計算書】

区が行っている行政活動には、福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながる多くのサービスがあります。これらの行政サービスを提供するためのコストと、使用料・手数料等の受益者負担としての収益を示したものです。

【純資産変動計算書】

バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動しているかを計算書にまとめたものです。純資産総額の変動とともに、それがどのような財源や要因で増減したのかを表しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備経費の部」、「投資・財務的収支の部」という3つの区分で表したものです。活動別に区分することで、それぞれの資金の調達と資金の使途が把握できるようになっています。

財務書類作成概要

江戸川区の財務書類は平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき作成しています。

1 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

2 作成基準日

作成の基準日は平成 21 年 3 月 31 日です。出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 5 月 31 日）における収入・支出は作成基準日までに終了したものとしています。

3 数値

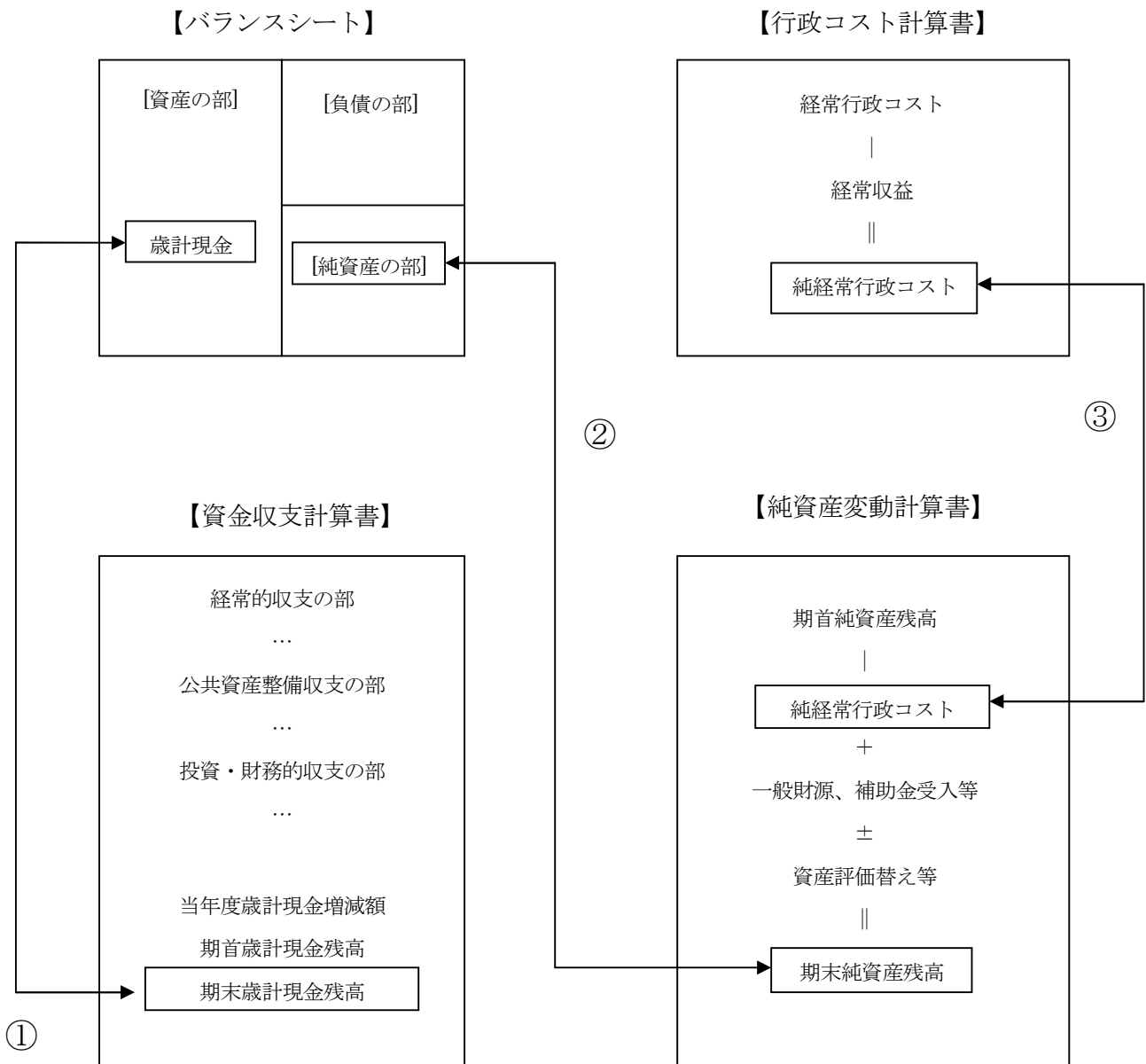
地方財政状況調査（決算統計）の昭和 44 年度以降の数値を用いています。その他、健全化判断比率や歳入歳出決算書などの数値も用いています。

4 対象となる会計

※普通会計	江戸川区の会計
国民健康保険事業特別会計	
老人保健医療特別会計	
介護保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
特別区競馬組合	一部事務組合（設立順） 広域連合
特別区人事・厚生事務組合	
東京二十三区清掃一部事務組合	
東京都後期高齢者医療広域連合	
財団法人江戸川区環境促進事業団	外郭団体

※普通会計とは、一般会計のうち、障害者自立支援法に基づく事業収入（歳入）及びそれが充当されている歳出（扶助費）をそれぞれ純計控除した後の金額のことです。

財務書類 4 表の関係



- ① バランスシートの資産のうち、「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算していますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常収益との差額として計算していますが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

次頁から、各財務書類について説明します。

バランスシート
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>17,030,872</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>368,891,804</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>185,641,474</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>16,068,023</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>4,245,086</u>	③その他 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>263,185</u>	長期未払金計 <u>0</u>
⑥消防 <u>597,437</u>	(3) 退職手当引当金 <u>32,492,137</u>
⑦総務 <u>64,204,244</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>1,336</u>
有形固定資産合計 <u>639,911,253</u>	固定負債合計 <u>49,524,345</u>
(2) 売却可能資産 <u>860,401</u>	
公共資産合計 <u>640,771,654</u>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,874,658</u>
①投資及び出資金 <u>123,318</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(3) 未払金 <u>0</u>
投資及び出資金計 <u>123,318</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>4,033,416</u>
(2) 貸付金 <u>8,307,228</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,460,295</u>
(3) 基金等	流動負債合計 <u>7,368,369</u>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	負債合計 <u>56,892,714</u>
②その他特定目的基金 <u>79,076,472</u>	
③土地開発基金 <u>20,000,000</u>	
④その他定額運用基金 <u>0</u>	
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	
基金等計 <u>99,076,472</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>6,517,161</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 1,472,820</u>	
投資等合計 <u>112,551,359</u>	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国都補助金等 <u>83,563,396</u>
①財政調整基金 <u>23,226,161</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>650,741,759</u>
②減債基金 <u>2,033,591</u>	3 その他一般財源等 <u>7,686,665</u>
③歳計現金 <u>18,601,630</u>	4 資産評価差額 <u>112,328</u>
現金預金計 <u>43,861,382</u>	純資産合計 <u>742,104,148</u>
(2) 未収金	
①地方税 <u>2,025,417</u>	
②その他 <u>705,502</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 918,452</u>	
未収金計 <u>1,812,467</u>	
流動資産合計 <u>45,673,849</u>	
資産合計 <u>798,996,862</u>	負債・純資産合計 <u>798,996,862</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 <u>3,261,375</u> 千円
	②教育 <u>96,189</u> 千円
	③福祉 <u>5,607,466</u> 千円
	④環境衛生 <u>2,010,539</u> 千円
	⑤産業振興 <u>1,221,239</u> 千円
	⑥消防 <u>0</u> 千円
	⑦総務 <u>175,354</u> 千円
	計 <u>12,372,162</u> 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等 <u>1,694,908</u> 千円
	②地方債 <u>0</u> 千円
	③一般財源等 <u>10,677,254</u> 千円
	計 <u>12,372,162</u> 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 <u>1,027,000</u> 千円
	②債務保証又は損失補償 <u>662,900</u> 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) <u>0</u> 千円)
	③その他 <u>0</u> 千円
※3 地方交付税不交付団体につき省略。	
※4 普通会計の将来負担に関する情報	

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	59,774,594 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,905,530 千円	18,905,530 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,342,175 千円		4,342,175 千円
退職手当負担見込額	36,525,553 千円	36,525,553 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,336 千円		1,336 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	251,119,072 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	114,966,934 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	136,152,138 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 191,344,478 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は256,106,180千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は219,943,951千円です。

【バランスシートの概要】

昨年度までは、旧総務省方式で作成していましたが、今回より総務省方式改訂モデルで作成しています。主な改正点は以下のとおりです。

- ・有形固定資産の名称の変更
- ・有形固定資産の耐用年数の変更
- ・償却対象資産の償却開始年度を当該年度から翌年度に変更
- ・売却可能資産を計上
- ・投資損失引当金の計上
- ・未収金を発生後1年未満（未収金）と1年以上（長期延滞債権）に分けて計上し、それに対する回収不能見込額を計上
- ・損失補償等引当金を計上（健全化判断比率において算出した数値）
- ・賞与引当金を計上
- ・正味資産の部→純資産の部に変更。また、その内訳を、公共資産に充当した国都補助金・一般財源とその他一般財源及び資産評価差額に分けて計上

〔資産の部〕

1 公共資産

(1) 有形固定資産

長期間に亘って住民サービスを提供するために、区が取得した土地、整備した道路、橋梁、学校などの資産のうち、昭和44年度以降に取得したものを目的別に分類しています。目的については、旧総務省方式から変更になっています。新旧の対応表は下の表のとおりです。

総務省方式改訂モデル	旧総務省方式
①生活インフラ・国土保全	土木費
②教育	教育費
③福祉	民生費
④環境衛生	衛生費
⑤産業振興	労働費、農林水産業費、商工費
⑥消防	消防費
⑦総務	総務費、その他

土地以外に取得した資産については、耐用年数に基づき、定額法で減価償却をしています。目的ごとの耐用年数は次頁の表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区分(決算統計上)	耐用年数 (旧年数)	区分(決算統計上)	耐用年数 (旧年数)	区分(決算統計上)	耐用年数 (旧年数)
総務費		農業農村整備	20 (20)	都市下水道	20 (20)
庁舎等	50 (50)	海岸保全	30 (50)	区画整理	40 (40)
その他	25 (25)	その他	25 (25)	公園	40 (40)
民生費		商工費	25 (25)	その他	25 (25)
保育所	30 (30)	土木費		住宅	40 (40)
その他	25 (25)	道路	48 (15)	空港	25 (25)
衛生費	25 (25)	橋梁	60 (60)	その他	25 (25)
農林水産業費		河川	49 (50)	消防費	
造林	25 (25)	砂防	50 (50)	庁舎	50 (50)
林道	48 (15)	海岸保全	30 (50)	その他	10 (10)
治山	30 (30)	港湾	49 (50)	教育費	50 (50)
砂防	50 (50)	都市計画		その他	25 (25)
漁港	50 (50)	街路	48 (15)		

(2) 売却可能資産

売却可能資産とは、バランスシートに計上された有形固定資産のうち、基準日現在で行政サービスの提供には活用されていない資産で、売却が可能なものです。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

財団法人への出資金や、民間企業の株式などによるものです。

(2) 貸付金

区が貸し付けを行っているもののうち、回収期限が未到来のものを計上しています。なお、期限が到来しても回収されていないものは、「未収金」または「長期延滞債権」に計上しています。

(3) 基金等

区が積み立てをしている基金のうち、財政調整基金、減債基金以外のものを計上しています。

(4) 長期延滞債権

区民税や使用料、貸付金などで、納付期限や回収期限から1年以上経過してもいまだに収入されていない債権を計上しています。

(5) 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれるものです。

3 流動資産

(1) 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）です。

(2) 未収金

区民税や使用料、貸付金などで、平成20年度に収入の予定（調定）をたてたものの、実際には収入されなかったものを計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

(1) 地方債

地方債（区の借金）うち、ここでは翌年度以降に償還される予定のものを計上しています。

(2) 長期未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、支払が翌年度以降のものや、債務補償や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

(3) 退職手当引当金

当該年度末に職員全員（当該年度末退職者は除く）が普通退職した場合の退職手当支払見込額から、翌年度に支払う退職手当の見込額を除いたものです。

(4) 損失補償等引当金

区が補償した債務について、将来負担が見込まれるものです。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還を予定している金額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

区の歳入が著しく不足し赤字となった際に、決算処理の関係上、翌年度の歳入を繰り上げて歳入に充てた金額です。

(3) 未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、翌年度に支払を予定しているものです。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払を予定している退職手当（退職手当引当金を算出する際に除いた額）です。

(5) 賞与引当金

翌年度支払予定の賞与のうち、支払対象期間が当該年度に係る分（3月2日～3月31日）についての負担見込額です。

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、国や都からの補助金等の受入額です。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、区や都からの補助金等と地方債を除いた一般財源のことです。

3 その他一般財源等

1、2の以外の財源です。翌年度以降自由に使用できる財源です。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

【バランスシートの分析】

平成20年度末の資産総額は7,989億9,686万2千円、負債総額は568億9,271万4千円、純資産総額は7,421億414万8千円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は7.1%となっています。

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す公共資産に対する純資産の割合を見ることにより、現在の世代までによる負担がどの程度までされているかがわかります。また、地方債残高の割合を見ることにより、将来世代の負担比率を見ることができます。

$$\begin{aligned} & \cdot \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{現在の世代までの負担率} \\ & 742,104,148 \div 640,771,654 \times 100 = 115.81 (\%) \\ & \cdot \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{将来世代の負担率} \\ & 18,905,530 \div 640,771,654 \times 100 = 2.95 (\%) \end{aligned}$$

2 歳入額対資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入規模に匹敵するかを見ることができます。

$$\begin{aligned} & \cdot \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \text{歳入額対資産比率} \\ & 798,996,862 \div 228,697,214 = 3.49 (\text{年}) \end{aligned}$$

3 有形固定資産の目的別内訳

有形固定資産をその目的別に見ることで、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。江戸川区の有形固定資産の半数以上は「生活インフラ・国土保全」が占めており、続いて「教育」、「総務」の順となっています。

(単位:千円)

目的名称	主なもの	平成20年度	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園など	368,891,804	57.6%
教育	小中学校、図書館など	185,641,474	29.0%
福祉	保育園、障害者施設など	16,068,023	2.5%
環境衛生	健康サポートセンター、清掃事務所など	4,245,086	0.7%
産業振興	区民農園、勤労福祉センターなど	263,185	0.1%
消防	防災センター、水防倉庫など	597,437	0.1%
総務	庁舎、ターホール船堀など	64,204,244	10.0%
合 計		639,911,253	100.0%

4 区民一人あたりのバランスシート

バランスシートを他の団体と比較する際に、そのままの金額では団体の人口規模等により比較は困難ですが、区民一人あたりの金額を算出することにより、その比較がしやすくなります。平成20年度末の人口（675,500人）でバランスシートを按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり1,182,823円の資産があり、84,223円の負債があります。

(単位:円)

資産の部		負債の部	
平成20年度		平成20年度	
1 公共資産	948,589	1 固定負債	73,315
2 投資等	166,619	2 流動負債	10,908
3 流動資産	67,615		
		負債計	84,223
		純資産の部	
		純資産	1,098,600
資産合計	1,182,823	負債・純資産合計	1,182,823

※各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりのバランスシートの平均的な資産は100万円～300万円の間、負債は30万円～100万円の間といわれています。

5 有形固定資産の老朽度（資産老朽化比率）

土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額との比率を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対してどの程度の年数が経過しているかを見ることができます。この比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

$$\cdot \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = \text{資産老朽化比率}$$

(単位:千円)

	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	368,891,804	166,796,356	89,126,567	30.6%
教育	185,641,474	64,608,080	67,528,440	35.8%
福祉	16,068,023	5,400,543	12,228,351	53.4%
環境衛生	4,245,086	952,906	3,499,616	51.5%
産業振興	263,185	28,282	337,862	59.0%
消防	597,437	314,629	1,418,950	83.4%
総務	64,204,244	18,005,384	45,804,165	49.8%
合計	639,911,253	256,106,180	219,943,951	36.4%

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	33,554,949	19.0%	3,215,762	7,337,333	11,643,852	4,644,453	366,638	112,331	5,487,758	746,822			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,453,276	1.4%	202,932	539,585	866,537	347,171	27,421	8,401	405,374	55,855			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,460,295	0.8%	120,794	321,184	515,800	206,651	16,322	5,001	241,296	33,247			0
	小計	37,468,520	21.2%	3,539,488	8,198,102	13,026,189	5,198,275	410,381	125,733	6,134,428	835,924			0
2	(1)物件費	29,183,011	16.5%	3,501,199	7,927,278	3,077,186	6,129,422	175,659	326,234	7,985,523	59,675			835
	(2)維持補修費	3,994,951	2.3%	2,699,385	628,981	194,644	32,969	7,154	8,963	422,855	0			0
	(3)減価償却費	14,030,517	7.9%	6,356,632	3,634,731	631,605	236,478	21,805	33,655	3,115,611	0			0
	小計	47,208,479	26.7%	12,557,216	12,190,990	3,903,435	6,398,869	204,618	368,852	11,523,989	59,675	0		835
3	(1)社会保障給付	54,189,308	30.7%		1,282,354	51,917,946	989,008							0
	(2)補助金等	15,536,920	8.8%	1,015,586	5,460,904	2,615,965	3,577,400	1,893,525	35,406	934,545	3,589			0
	(3)他会計等への支出額	20,080,999	11.4%	0	0	20,080,999	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,613,828	0.9%	1,397,595	0	165,093	0	51,140	0	0	0			0
	小計	91,421,055	51.7%	2,413,181	6,743,258	74,780,003	4,566,408	1,944,665	35,406	934,545	3,589			0
4	(1)支払利息	372,098	0.2%									372,098		0
	(2)回収不能見込計上額	318,131	0.2%										318,131	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	690,229	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	372,098	318,131	0
経常行政コスト a		176,788,283		18,509,885	27,132,350	91,709,627	16,163,552	2,559,664	529,991	18,592,962	899,188	372,098	318,131	835
(構成比率)				10.5%	15.3%	51.9%	9.1%	1.4%	0.3%	10.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	4,798,474		1,193,188	94,381	1,020,557	457,638	2,296	0	287,423	0	0		0	1,742,991
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,101,257		80,164	4,192	1,048,608	911,476	0	0	3,491	0	0		0	53,326
経常収益合計 (b+c) d		6,899,731		1,273,352	98,573	2,069,165	1,369,114	2,296	0	290,914	0	0		0	1,796,317
d/a		3.9%		6.9%	0.4%	2.3%	8.5%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		169,888,552		17,236,533	27,033,777	89,640,462	14,794,438	2,557,368	529,991	18,302,048	899,188	372,098	318,131	835	△ 1,796,317

【行政コスト計算書の概要】

昨年度までは、旧総務省方式で作成していましたが、バランスシートと同様に今回より総務省方式改訂モデルで作成しています。主な改正点は以下のとおりです。

- ・人にかかるコストに賞与引当金繰入額を新たに計上
- ・受益者負担とコストの関係を明らかにする観点から、区民税などの一般財源や国や都からの支出金を純資産変動計算書へ計上

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト

- (1) 人件費は、行政サービスの担い手である職員の人件費を計上しています。普通会計人件費決算額から、当該年度の退職手当支払額を控除し、事業費支弁人件費（土木関係の建設事業に従事した職員の給与）を加えた金額です。
- (2) 退職給与引当金繰入等は、当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた金額です。行政コスト計算書では、この額をコストと把握しています。
- (3) 賞与引当金繰入等は、当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額を計上しています。

2 物にかかるコスト

- (1) 物件費には、消耗品などの需用費や、郵便料などの役務費、他にも委託料、使用料、有形固定資産対象外の備品購入費などが含まれています。
- (2) 維持補修費には、建物や道路などを維持管理するための費用が含まれています。
- (3) 減価償却費は、バランスシートで計上した土地を除く有形固定資産について、当該年度に減価償却を行った金額（資産の価値が減少した金額）を計上しています。

3 移転支的的なコスト

- (1) 社会保障給付は、生活保護費や児童手当などの扶助費を計上しています。
- (2) 補助金等は、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金、報償費などを計上しています。
- (3) 他会計等への支出額は、国民健康保険事業などの特別会計への繰出金を計上しています。
- (4) 他団体への公共資産整備補助金等は、区が支出している補助金のうち、投資的経費（建設事業）にかかるもの（最終用途は資産形成につながるが、区の所有にならないもの）を計上しています。

4 その他のコスト

- (1) 支払利息は、地方債の当該年度利子償還分を計上しています。
- (2) 回収不能見込計上額は、当該年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当該年度不納欠損額を加算した額を計上しています。
- (3) その他行政コストは、失業対策事業費などを計上します。

【経常収益】

経常収益は、受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」を計上しています。

【行政コスト計算書の分析】

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	18,509,885	1,273,352	6.9%
教育	27,132,350	98,573	0.4%
福祉	91,709,627	2,069,165	2.3%
環境衛生	16,163,552	1,369,114	8.5%
産業振興	2,559,664	2,296	0.1%
消防	529,991	0	0.0%
総務	18,592,962	290,914	1.6%
議会	899,188	0	0.0%
その他	691,064	0	0.0%

平均的な受益者負担比率は2～8%といわれています。

2 区民一人あたりの行政コスト計算書

バランスシートと同様、行政コスト計算書についても、区民一人あたりの金額を算出することにより他の団体との比較がしやすくなります。平成20年度末の人口(675,500人)で行政コスト計算書を按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり261,715円のコストがかかっていることがわかります。

【経常行政コスト】 (単位:円)

	金額	構成比
人にかかるコスト	55,468	21.2%
物にかかるコスト	69,887	26.7%
移転支出的なコスト	135,338	51.7%
その他のコスト	1,022	0.4%
経常行政コスト合計	261,715	100.0%

【経常収益】

使用料・手数料	7,104	
分担金・負担金・寄附金	3,111	
経常収益合計	10,214	

※各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりの平均的な経常行政コストは20万円～50万円といわれています。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	700,997,381	82,618,132	621,641,217	△ 3,261,968	0
純経常行政コスト	△ 169,888,552			△ 169,888,552	
一般財源					
地方税	52,614,791			52,614,791	
特別区財政調整交付金	92,811,146			92,811,146	
その他行政コスト充当財源	18,694,748			18,694,748	
補助金等受入	46,762,306	2,970,166		43,792,140	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,038,615	△ 22,038,615	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			19,251,341	△ 19,251,341	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,187,354	2,187,354	0
減価償却による財源増		△ 2,024,902	△ 12,005,615	14,030,517	
地方債償還に伴う財源振替			2,003,555	△ 2,003,555	
資産評価替えによる変動額	47,560				47,560
無償受贈資産受入	64,768				64,768
その他	0		0	0	
期末純資産残高	742,104,148	83,563,396	650,741,759	7,686,665	112,328

【純資産変動計算書の概要】

純資産変動計算書は、新公会計制度で新たに作成することになった財務諸表です。

平成20年度の江戸川区の純資産は期首残高7,010億円に対し、期末残高が7,421億円となっており、差引411億円の増となりました。これは、一般財源及び補助金等で純経常コストを賄った上で余剰が生じたこととなり、将来世代への資産を増加させたこととなります。

1 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

2 純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書における純経常行政コストの金額を計上しています。

3 一般財源

(1) 地方税

区税の「当年度収入額」＋「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」－「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」＋「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不能欠損をされた額」を計上しています。

(2) 特別区財政調整交付金

本来であれば、ここには地方交付税が入りますが、江戸川区には交付されません。その代わりに、江戸川区の歳入の約4割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

(3) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の「当年度収入」＋「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額（貸付金元金収入に係るものを除く）」－「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額（貸付金元金収入に係るものを除く）」＋「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不能欠損をされた額（貸付金元金収入に係るものを除く）」を計上しています。ただし、バランスシートの資産の減少又は負債の増加である要素は除いています。

4 補助金等受入

国庫支出金、都支出金の合計額のうち江戸川区で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金等の財源となった額を「公共資産等整備国都補助金等」の列に計上し、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

5 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等経常的でない特別な事由に基づく損益額がある場合に計上します。

6 科目振替

(1) 公共資産整備への財源投入

当年度普通建設事業費のうち江戸川区で行うものの額から、その財源となった国庫支出金・都支出金及び地方債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列から控除しています。

(2) 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却によりバランスシートの公共資産を減額した場合に計上します。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の額のうち、国庫支出金、都支出金及び地方債を財源とした部分を除く額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

当年度の投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しの額に対する財源相当額を「公共資産等整備一般財源」から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国都補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、これら合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

当年度の地方債元利償還額のうち江戸川区の公共資産等整備に充てられていた額を、「公共資産等整備一般財源等」へ計上し、同額を「その他一般財源」より控除しています。

7 資産評価替えによる変動額

バランスシートに計上された資産を評価することにより生じた評価額を計上しています。

8 無償受贈資産受入

無償受贈の有形固定資産計上する額と同額を「資産評価差額」に計上しています。

9 その他

その他純資産の変動については、その他の項目にその内容を示す名称を付した科目で計上します。

【純資産変動計算書の分析】

1 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト1,698億9千万円に対して、区税等の経常的な一般財源が1,641億2千万円、経常的なコストに対する補助金等受入（国庫補助金・都支出金）が467億6千万円であるため、最終的には409億9千万円の収入超過となっており、純資産の増加の要因となっています。

2 科目振替

(1) 「公共資産整備への財源投入」「貸付金・出資金等への財源投入」

220億4千万円の一般財源が公共資産整備に、192億5千万円の一般財源が貸付金・出資金等へ投入されました。そのため、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金の財源として使用されたことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることになりました。

(2) 「公共資産処分による財源増」「貸付金・出資金等の回収等による財源増」

公共資産の処分はありませんでしたが、貸付金等の回収等により21億9千万円が回収されました。そのため、公共資産等の財源として拘束されていたものが、貸付金等の回収により使途の自由な一般財源が増加することになりました。

(3) 減価償却による財源増

140億3千万円の減価償却費のうち、「公共資産等国都補助金等」を財源とする部分20億2千万円と「公共資産等一般財源等」を財源とする部分120億1千万円が、「その他一般財源等」にそれぞれ振替されました。そのため、(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い、一般財源として回収されたことになりました。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コスト含まれています。そのため、「その他一般財源等」は結果的に増減せず、「公共資産等整備国都補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することとなりました。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で20億円償還したため、「公共資産等整備一般財源等」に振替しました。この場合、公共資産等整備財源の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになり、公共資産等整備への財源投入と同じ性質をもつこととなります。したがって(1)と同様に公共資産等整備一般財源等として拘束されることとなりました。

3 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替えにより、4千8百万円の資産が増加しました。

4 無償受贈資産受入

法定外公共物の無償贈与により6千5百万円の資産が増加しました。

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	38,478,635
物件費	29,183,011
社会保障給付	54,189,308
補助金等	15,536,920
支払利息	372,098
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	20,080,999
その他支出	3,994,951
支 出 合 計	161,835,922
地方税	51,367,598
特別区財政調整交付金	92,811,146
国県補助金等	43,072,616
使用料・手数料	4,784,414
分担金・負担金・寄附金	2,019,391
諸収入	3,907,712
地方債発行額	0
基金取崩額	35,975
その他収入	10,443,552
収 入 合 計	208,442,404
経 常 的 収 支 額	46,606,482

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26,011,277
公共資産整備補助金等支出	1,613,828
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	27,625,105
国県補助金等	3,689,690
地方債発行額	1,755,200
基金取崩額	7,200
その他収入	184,908
収 入 合 計	5,636,998
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 21,988,107

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27,000
貸付金	772,200
基金積立額	12,831,802
定額運用基金への繰出支出	5,000,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,003,555
支 出 合 計	20,634,557
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,294,113
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	174,132
その他収入	1,035,519
収 入 合 計	3,503,764
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 17,130,793

当年度歳計現金増減額	7,487,582
期首歳計現金残高	11,114,048
期末歳計現金残高	18,601,630

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	228,697,214
繰越金	△ 11,114,048
地方債発行額	△ 1,755,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 210,095,584
地方債償還額	2,375,653
財政調整基金等積立額	2,554,596
基礎的財政収支	10,662,631

【資金収支計算書の概要】

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて計上しています。

1 経常的収支の部

この項目には、人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、地方税（区民税）や都区財政調整交付金、国や都からの補助金など、日常の行政活動における資金収支の状況が示されています。この収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。平成20年度の経常的収支は、466億648万2千円の黒字となりました。なお、収入の部にある特別区財政調整交付金は、本来であれば地方交付税が入る項目ですが、江戸川区には交付されません。その代わりに江戸川区の歳入の約4割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

2 公共資産整備収支の部

この項目には、まちづくりや区民施設などを整備するために支出した金額と、そのために国や都から交付された補助金、発行した地方債などが記載されています。平成20年度の公共資産整備収支は、219億8,810万7千円の赤字になりました。通常、公共資産整備収支は赤字になりますが、経常的収支の黒字額の範囲であれば問題ありません。

3 投資・財務的収支の部

この項目には、区資金の貸し付けや基金の積み立て、地方債の償還などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産の売却による収入など財務的な収支が記載されています。平成20年度の投資・財務的収支は、171億3,079万3千円の赤字でした。こちらについても赤字額は経常的収支の黒字額の範囲であるので問題はありません。

平成20年度の資金収支計算書は、「公共投資整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」で赤字となりましたが、「経常的収支の部」の黒字額がそれを上回る結果となり、全体で74億8,758万2千円の黒字となりました。その結果、期首の歳計現金残高111億1,404万8千円に対し、74億8,758万2千円の資金が増えたことで、期末歳計現金残高は186億163万円となりました。

欄外に、資金収支計算書には含まれない「一時借入金」と「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」に関する情報を掲載しています。

※1 一時借入金

一時的な資金不足を補うために、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行額や財政調整基金の取り崩し額などによる収入と、地方債の償還や財政調整基金への積み立て額などを除いた「支出と収入のバランス」のことです。これが黒字（プラス）だと行政サービス等の経費が税収等で賄われていることを示しており、持続可能な財政運営であるといえます。

附 属 書 類

江戸川区全体のバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	368,891,804	①普通会計地方債	17,030,872
②教育	185,641,474	②公営事業地方債	0
③福祉	16,068,023	地方債計	17,030,872
④環境衛生	4,245,086	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	263,185	(3) 引当金	32,493,473
⑥消防	597,437	(うち退職手当等引当金)	32,492,137
⑦総務	64,204,244	(うちその他の引当金)	1,336
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	49,524,345
有形固定資産計	639,911,253		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	860,401	(1) 翌年度償還予定地方債	1,874,658
公共資産合計	640,771,654	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,033,416
(1) 投資及び出資金	123,318	(5) 賞与引当金	1,522,895
(2) 貸付金	8,307,228	(6) その他	0
(3) 基金等	101,001,251	流動負債合計	7,430,969
(4) 長期延滞債権	8,354,262		
(5) その他	0	負債合計	56,955,314
(6) 回収不能見込額	△ 2,694,444		
投資等合計	115,091,615		
3 流動資産		純資産合計	748,069,446
(1) 資金	46,431,195		
(2) 未収金	5,376,815		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 2,646,519		
流動資産合計	49,161,491		
4 繰延勘定	0		
資産合計	805,024,760	負債及び純資産合計	805,024,760

江戸川区全体の行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	35,029,094	13.4%	3,215,762	7,337,333	13,117,997	4,644,453	366,638	112,331	5,487,758	746,822			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,453,276	0.9%	202,932	539,585	866,537	347,171	27,421	8,401	405,374	55,855			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,522,895	0.6%	120,794	321,184	578,400	206,651	16,322	5,001	241,296	33,247			0
	小 計	39,005,265	15.0%	3,539,488	8,198,102	14,562,934	5,198,275	410,381	125,733	6,134,428	835,924			0
2	(1)物件費	31,530,044	12.1%	3,501,199	7,927,278	5,424,219	6,129,422	175,659	326,234	7,985,523	59,675			835
	(2)維持補修費	3,994,951	1.5%	2,699,385	628,981	194,644	32,969	7,154	8,963	422,855	0			
	(3)減価償却費	14,030,517	5.4%	6,356,632	3,634,731	631,605	236,478	21,805	33,655	3,115,611	0			
	小 計	49,555,512	19.0%	12,557,216	12,190,990	6,250,468	6,398,869	204,618	368,852	11,523,989	59,675	0		835
3	(1)社会保障給付	123,570,609	47.4%		1,282,354	121,299,247	989,008							
	(2)補助金等	40,570,957	15.6%	1,015,586	5,460,904	27,650,002	3,577,400	1,893,525	35,406	934,545	3,589			0
	(3)他会計等への支出額	2,690,661	1.0%	0	0	2,690,661	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,613,828	0.6%	1,397,595	0	165,093	0	51,140	0	0	0			0
	小 計	168,446,055	64.6%	2,413,181	6,743,258	151,805,003	4,566,408	1,944,665	35,406	934,545	3,589			0
4	(1)支払利息	372,098	0.1%									372,098		
	(2)回収不能見込計上額	1,956,247	0.8%										1,956,247	
	(3)その他行政コスト	1,260,164	0.5%	0	0	1,260,164	0	0	0	0	0			0
	小 計	3,588,509	1.4%	0	0	1,260,164	0	0	0	0	0	372,098	1,956,247	0
経 常 行 政 コ ス ト a		260,595,341		18,509,885	27,132,350	173,878,569	16,163,552	2,559,664	529,991	18,592,962	899,188	372,098	1,956,247	835
(構 成 比 率)				7.1%	10.4%	66.7%	6.2%	1.0%	0.2%	7.1%	0.3%	0.1%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	4,798,474		1,193,188	94,381	1,020,557	457,638	2,296	0	287,423	0	0		0	1,742,991	
2 分担金・負担金・寄附金	33,645,901		80,164	4,192	32,593,252	911,476	0	0	3,491	0	0		0	53,326	
3 保 険 料	25,397,696				25,397,696										
4 事 業 収 益	0		0	0	0	0	0	0	0	0				0	
5 その他特定行政サービス収入	433,050		0	0	433,050	0	0	0	0	0				0	
経 常 収 益 合 計 b	64,275,121		1,273,352	98,573	59,444,555	1,369,114	2,296	0	290,914	0	0		0	1,796,317	
b/a	24.7%		6.9%	0.4%	34.2%	8.5%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		196,320,220		17,236,533	27,033,777	114,434,014	14,794,438	2,557,368	529,991	18,302,048	899,188	372,098	1,956,247	835	△ 1,796,317

江戸川区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	706,061,700	82,618,132	621,641,217	1,802,351	0
純経常行政コスト	△ 196,320,220			△ 196,320,220	
一般財源					
地方税	52,614,791			52,614,791	
特別区財政調整交付金	92,811,146			92,811,146	
その他行政コスト充当財源	17,330,030			17,330,030	
補助金等受入	75,459,671	2,970,166		72,489,505	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,038,615	△ 22,038,615	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			19,251,341	△ 19,251,341	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,187,354	2,187,354	0
減価償却による財源増		△ 2,024,902	△ 12,005,615	14,030,517	0
地方債償還に伴う財源振替			2,003,555	△ 2,003,555	
資産評価替えによる変動額	47,560				47,560
無償受贈資産受入	64,768				64,768
その他	0				
期末純資産残高	748,069,446	83,563,396	650,741,759	13,651,963	112,328

江戸川区全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	39,952,780
物件費	31,530,044
社会保障給付	123,570,609
補助金等	40,570,957
支払利息	372,098
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,690,661
その他支出	5,255,115
支出合計	243,942,264
地方税	51,367,598
特別区財政調整交付金	92,811,146
国都補助金等	71,769,981
使用料・手数料	4,784,414
分担金・負担金・寄附金	33,564,035
保険料	23,618,922
事業収入	
諸収入	4,340,762
地方債発行額	
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	249,392
その他収入	9,078,834
収入合計	291,585,084
経常的収支額	47,642,820

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26,011,277
公共資産整備補助金等支出	1,613,828
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支出合計	27,625,105
国都補助金等	3,689,690
地方債発行額	1,755,200
基金取崩額	7,200
その他収入	184,908
収入合計	5,636,998
公共資産整備収支額	△ 21,988,107

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27,000
貸付金	772,200
基金積立額	11,134,926
定額運用基金への繰出支出	5,000,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	2,003,555
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	18,937,681
国都補助金等	
貸付金回収額	2,294,113
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	174,132
収益事業純収入	
その他収入	1,035,519
収入合計	3,503,764
投資・財務的収支額	△ 15,433,917

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	10,220,796
期首資金残高	36,210,399
期末資金残高	46,431,195

連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
368,896,449	17,124,524
②教育	②公営事業地方債
185,641,474	0
③福祉	地方公共団体計
16,280,705	17,124,524
④環境衛生	(2) 関係団体
52,735,906	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	4,660,564
263,185	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
597,437	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
64,271,759	関係団体計
⑧収益事業	4,660,564
158,661	(3) 長期未払金
⑨その他	1,400
0	(4) 引当金
有形固定資産計	33,102,821
688,845,576	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	33,101,485
35,696	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	1,336
860,401	(5) その他
公共資産合計	0
689,741,673	固定負債合計
2 投資等	54,889,309
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
588,578	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
8,319,499	1,880,405
(3) 基金等	②関係団体
101,790,074	833,047
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
8,394,478	2,713,452
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,037	93
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,704,595	2,017,785
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
116,390,071	4,152,137
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	1,563,809
51,020,286	(6) その他
(2) 未収金	19,237
5,456,084	流動負債合計
(3) 販売用不動産	10,466,513
0	負 債 合 計
(4) その他	65,355,822
90,957	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	794,705,441
△ 2,646,535	資 産 合 計
流動資産合計	860,061,263
53,920,792	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	860,061,263
8,727	
資 産 合 計	
860,061,263	

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	36,899,308	12.8%	4,041,119	7,338,945	13,182,504	5,531,457	366,638	112,331	5,579,379	746,935			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,565,412	0.9%	249,680	539,688	868,201	405,221	27,421	8,401	410,939	55,861			0
(3)賞与引当金繰入額	1,563,809	0.5%	120,794	321,283	580,109	240,085	16,322	5,001	246,963	33,252			0
小計	41,028,529	14.3%	4,411,593	8,199,916	14,630,814	6,176,763	410,381	125,733	6,237,281	836,048			0
2 (1)物件費	33,614,125	11.7%	3,513,187	7,927,633	5,802,117	7,790,996	175,659	326,234	8,017,739	59,725			835
(2)維持補修費	5,041,676	1.8%	2,699,385	628,981	197,189	1,077,004	7,154	8,963	423,000	0			
(3)減価償却費	15,449,147	5.4%	6,357,884	3,634,731	642,178	1,640,407	21,805	33,655	3,118,487	0			
小計	54,104,948	18.8%	12,570,456	12,191,345	6,641,484	10,508,407	204,618	368,852	11,559,226	59,725	0		835
3 (1)社会保障給付	150,894,741	52.5%		1,282,354	148,623,379	989,008							
(2)補助金等	33,186,914	11.6%	149,568	5,461,017	24,196,304	502,633	1,893,525	35,406	944,872	3,589			0
(3)他会計等への支出額	2,690,661	0.9%	0	0	2,690,661	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,615,465	0.6%	1,397,595	0	165,093	1,637	51,140	0	0	0			0
小計	188,387,781	65.6%	1,547,163	6,743,371	175,675,437	1,493,278	1,944,665	35,406	944,872	3,589			0
4 (1)支払利息	451,528	0.2%									451,528		
(2)回収不能見込計上額	1,959,411	0.7%										1,959,411	
(3)その他行政コスト	1,268,133	0.4%	154	0	1,260,173	7,787	0	0	19	0			0
小計	3,679,072	1.3%	154	0	1,260,173	7,787	0	0	19	0	451,528	1,959,411	0
経常行政コスト a	287,200,330		18,529,366	27,134,632	198,207,908	18,186,235	2,559,664	529,991	18,741,398	899,362	451,528	1,959,411	835
(構成比率)			6.5%	9.4%	69.0%	6.3%	0.9%	0.2%	6.5%	0.3%	0.2%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	5,876,987		1,193,188	94,381	1,022,749	1,533,959	2,296	0	287,423	0	0		0	1,742,991
2 分担金・負担金・寄附金	49,666,361		80,164	4,192	48,385,693	911,583	0	0	10,085	0	0		0	274,644
3 保険料	25,397,696				25,397,696									
4 事業収益	180,126		7,743	0	2,664	169,719	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	462,706		18,102	0	444,638	48	0	0	△ 82	0			0	
経常収益合計 b	81,583,876		1,299,197	98,573	75,253,440	2,615,309	2,296	0	297,426	0	0		0	2,017,635
b/a	28.4%		7.0%	0.4%	38.0%	14.4%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	205,616,454		17,230,169	27,036,059	122,954,468	15,570,926	2,557,368	529,991	18,443,972	899,362	451,528	1,959,411	835	△ 2,017,635

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	749,540,234	90,533,844	655,434,936	5,759	3,506,433	59,262
純経常行政コスト	△ 205,616,454				△ 205,616,454	
一般財源						
地方税	52,614,791				52,614,791	
特別区財政調整交付金	92,811,146				92,811,146	
その他行政コスト充当財源	17,657,636				17,657,636	
補助金等受入	85,154,941	3,138,410			82,016,531	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			22,135,920		△ 22,135,920	
公共資産処分による財源増		0	△ 503		503	0
貸付金・出資金等への財源投入			19,537,667		△ 19,537,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 36,913	△ 2,211,332		2,248,245	0
減価償却による財源増		△ 2,327,993	△ 13,151,651		15,479,644	0
地方債償還に伴う財源振替			2,768,356		△ 2,768,356	
資産評価替えによる変動額	2,738,267					2,738,267
無償受贈資産受入	64,768					64,768
その他	△ 259,888	△ 48,381	△ 205,658	△ 35	△ 5,508	△ 306
期末純資産残高	794,705,441	91,258,967	684,307,735	5,724	16,271,024	2,861,991

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	42,001,484
物件費	33,664,179
社会保障給付	150,894,741
補助金等	36,673,939
支払利息	451,528
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,743,041
その他支出	5,287,056
支 出 合 計	272,715,968
地方税	51,367,598
特別区財政調整交付金	92,811,146
国都補助金等	81,465,251
使用料・手数料	5,851,992
分担金・負担金・寄附金	53,070,792
保険料	23,618,922
事業収入	179,962
諸収入	4,657,901
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	305,239
その他収入	8,805,060
収 入 合 計	322,133,863
経 常 的 収 支 額	49,417,895

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	24,938,965
公共資産整備補助金等支出	1,615,465
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	278
支 出 合 計	26,554,708
国都補助金等	3,689,690
地方債発行額	1,781,997
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,431
その他収入	184,908
収 入 合 計	5,668,026
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,886,682

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	27,000
貸付金	772,200
基金積立額	11,563,221
定額運用基金への繰出支出	5,000,000
地方債償還額	2,767,209
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	36
収益事業純支出	0
その他支出	49,422
支 出 合 計	20,179,088
国都補助金等	0
貸付金回収額	2,294,152
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	174,132
収益事業純収入	131,922
その他収入	1,060,467
収 入 合 計	3,660,673
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 16,518,415

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	12,012,798
期首資金残高	39,016,332
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,844
期末資金残高	51,020,286

江戸川区

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

平成 22 年 3 月発行

作成 経営企画部財政課

〒132-8501 江戸川区中央 1-4-1

電話 03-5662-6148 (直通)